

☑平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 ( 新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持 )

**1 事務事業の基本情報**  位置付けられている計画等で『その他の計画』が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1~2個記入してください。

事務事業名	徴収経費	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (平成 年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	一般会計	款	2	項	2	目	2	事業	2
担当部	市民生活部	担当課	収税課	担当係	収納係	作成者	芦ヶ谷 正浩	内線(電話番号)	1520	シート作成日	H30.6.7	部長決裁日	H30.6.7			
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称: )			根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 地方税法・国税徴収法・民法 ) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: ) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: 常総市税条例 )											

**2 事務事業の目的**  当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。

現状課題	納税者の利便性確保のため、窓口納付のほか、口座振替・コンビニ収納・クレジット収納を導入しており納付機会の拡大を図っている。また外出して納税が困難な納税者への対応として徴収課の訪問徴収、さらに外国人納税相談員を配置するなど、納税者の様々なニーズ・実情に応じた徴収を行っている。その他、大半の納期内納税者との公平性を図るとともに、税に対する信頼を損ねることのないよう、滞納者に対し、勤務先への給与調査や金融機関への預貯金調査・捜索・不動産調査など、各種調査のうえ差押を行うなど、滞納処分を実施している。これらの膨大な情報を効率的かつ正確に管理するため、基幹系のシステムを導入している。	誰・何を対象に 市税が課税されている納税者	望ましい状態 多様化する様々な納税者のニーズ・実情に対応するための納付機会の十分な確保。それによる高い水準での市税の徴収率の向上・維持。 全国的にも有数な外国人が在住する当市は、日本語が不自由なことにより滞納となりやすい外国人納税者に対し十分な対応が必要のため、知識・語学のスキルが高い外国人納税相談員の確保が重要である。 迅速で正確な事務処理のための基幹系システムの内容充実。
------	--	--------------------------	--

**3 事務事業の主たる成果指標**  数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。

指標名	税の収納率	単位	%	目標値	96	目標年次	平成	年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	税金の納期内完納の原則に基づき、圧倒的多数の納期内納税者と滞納者との不公平を解消する。
-----	-------	----	---	-----	----	------	----	----	-------------------------------------	---

**4 事務事業の実績 ①**  当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。

年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度										
	業務名	活動量	業務名	活動量	業務名	活動量									
事務事業を構成する主な業務	① 徴収嘱託員委嘱	408日	① 徴収嘱託員委嘱	369日	① 徴収嘱託員委嘱	232日									
	② 外国人納税相談員	240日	② 外国人納税相談員	240日	② 外国人納税相談員	240日									
	③ 口座振替手数料	92980件	③ 口座振替手数料	99563件	③ 口座振替手数料	108170件									
	④ コンビニエンスストア収納取扱手数料	58662件	④ コンビニエンスストア収納取扱手数料	63952件	④ コンビニエンスストア収納取扱手数料	59583件									
	⑤ 預金調査手数料	4102件	⑤ 預金調査手数料	4780件	⑤ 預金調査手数料	6654件									
	⑥ 滞納処分手数料	2回	⑥ 滞納処分手数料	1回	⑥ 滞納処分手数料	2回									
	⑦ 収納管理事務委託	365日	⑦ 収納管理事務委託	365日	⑦ 収納管理事務委託	365日									
	⑧ 不動産鑑定委託	0	⑧ 不動産鑑定委託	7件	⑧ 不動産鑑定委託	6件									
	⑨ 収納情報システム借上料	1件	⑨ 収納情報システム借上料	1件	⑨ 収納情報システム借上料	1件									
	⑩		⑩		⑩ クレジット収納対応経費	244件									
	⑪		⑪		⑪										
	⑫		⑫		⑫										
目標値に対する実績値		95 %	目標値に対する実績値		96 %	目標値に対する実績値		97 %							
決算額	計	21,524,203 円	内訳	特定財源	2,163,050 円	計	20,193,982 円	内訳	特定財源	2,156,250 円	計	21,316,722 円	内訳	特定財源	2,111,981 円
				一般財源	19,361,153 円				一般財源	18,037,732 円				一般財源	19,204,741 円
		(住民一人あたりの行政コスト)	348.01777 円			(住民一人あたりの行政コスト)	332.08324 円			(住民一人あたりの行政コスト)	352.56979 円				

**5 担当者評価 ②**  実施したことによる成果や問題点を記入してください。

成果	ほぼ目標どおり 税の徴収率向上のため滞納者に対し、催告、納税相談、差押等の日常業務のほか、外国人納税者・滞納者対策として税の知識を有する通訳を配置。その実績はH27年度2,797件・H28年度3,211件・H29年度3,239件。納税の意識があまりながら納付が困難な納税者には徴収課職員が訪問、年間約200万円の委託経費にに対し、H27年度408件 約1千1百万円・H28年度298件 約800万円・H29年度232件 約490万円の徴収額となった。コンビニ収納に関しては年間約200万円の取扱手数料にに対し、H27年度58,662件 約9億4千万円、H28年度63,952件 約9億7千万円、H29年度59,583件 約10億7百万円の収納となり、H29年4月から開始したクレジット収納は、年間約50万円の経費にに対し、244件 約890万円の収納実績を上げた。
問題点	外国人納税者の相談として年間のべ3,200件(1日平均13件)の実績があるが、通訳が1人のため対応中の場合は待ってもらったことにより通訳の休憩時間に影響が出る。また、現在の通訳は高齢であり、任用基準で定める70歳を任用限度とする要件から外れているが、同等のスキルの後任が見つからないため、特例で延長している状況である。収納管理事務の口座振替依頼書は紙ベースでの管理になっているが、問合せ等で確認する時は膨大な量の中から見つけ出すため時間と労力がかかる。基幹系システム内で管理することによりスピーディーに回答できる。そのためには周辺機器の充実が必要である。

**6 担当部長及び担当課長評価 ③**  担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由

徴収方法、税の納付の機会の拡大を図るためのツールとして、メニューを広めてきたが、徴収課職員の取扱件数が減少している一方、クレジット収納は伸び続けている。手数料の経費を削減していくのは困難なので、嘱託員は将来的に廃止し、電子マネーなどの納付機会を今後は導入していきたい。

**7 実施計画 ④**  今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。

年度	平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	業務名	活動量	業務名	活動量	業務名	活動量
事業内容	徴収嘱託員委嘱		徴収嘱託員委嘱		徴収嘱託員委嘱	
	外国人納税相談員		外国人納税相談員		外国人納税相談員	
	口座振替手数料		口座振替手数料		口座振替手数料	
	コンビニエンスストア収納取扱手数料		コンビニエンスストア収納取扱手数料		コンビニエンスストア収納取扱手数料	
	預金調査手数料		預金調査手数料		預金調査手数料	
	滞納処分手数料		滞納処分手数料		滞納処分手数料	
	収納管理事務委託		収納管理事務委託		収納管理事務委託	
	不動産鑑定委託		不動産鑑定委託		不動産鑑定委託	
	収納情報システム借上料		収納情報システム借上料		収納情報システム借上料	
	クレジット収納対応経費		クレジット収納対応経費		クレジット収納対応経費	
			口座振替依頼書のイメージデータ管理		口座振替依頼書のイメージデータ管理	
			特定徴収金収納委託手数料 (@33円×3,500件=115,500円)		特定徴収金収納委託手数料	
予算額	歳出	計	18,134 千円	歳出	計	20,121 千円
		特定財源			特定財源	
	歳入	一般財源	18,134 千円	歳入	一般財源	20,121 千円
		計	18,134 千円		計	20,121 千円

**8 財務アドバイザーの見解**

『常総市財政健全化計画』では、平成29~31年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は平成31年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いと判断された平成28年度の一般財源決算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。

**9 行政改革懇談会(市民)の意見**

担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。外国人納税相談員は早急に配置すべきであると考え。また、効率的な電子(カード)納付推進について、引き続き研究されたい。

**10 最終評価(行政改革推進本部) ⑤**

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由

コンビニ収納・口座振替という納付方法に、平成29年度よりクレジット収納を導入し利便性を高めた。今後も継続して納付方法は検討していく。預金調査をはじめとする経費については、費用対効果を見極める。徴収課職員と外国人相談員についても、継続して有効活用し、公平・公正な納税に繋げていきたい。

**11 事務事業の改善理由 ⑥**  実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。

事業内容

地方税共通納税システムの運用開始(2019年10月)に伴い、特定徴収金の収納金融機関に対し、収納委託手数料を支出する。